サマリー

東シベリア・太平洋石油パイプライン動向

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 研究主幹 横地 明宏

日本の石油供給源は中東地域に過度に偏っており、2005 年実績では原油輸入中東依存度は 90.2%に達している。このため、対策として自主原油の開発や供給源の多元化を促す政策が採られているが、なかなか実効が上がっていない。ロシア連邦の東シベリア地域およびサハ共和国、ならびにサハリン大陸棚原油は、日本にとって重要な戦略的新規石油供給地域の一つである。東シベリア・太平洋石油パイプライン (ESPO) は東シベリアおよびサハ共和国の石油を極東地域および太平洋諸国に供給することを目的としたインフラ事業である。ところが供給原油の確保については、当該地域の石油探査度が約 8%と低いため、現状においては確度の高い石油の生産計画の立案・実施が困難であり、今後の活発な探査・開発が望まれるところである。ESPO 工事は第一期工事が 2009 年末を目標に進められており、スコボロディノ駅でシベリア鉄道に連結されるので、太平洋岸からの石油の輸出も近いうちに実現されるであろう。一方、中露間の石油売買の交渉は継続して行われているものの、両国における地政学上の問題など微妙な立場の違いを背景に、契約締結の実現に至っていない。今後の ESPO の第二期工事の進捗を左右する要因に、東シベリアでの新規石油開発の成否に加えて、ロシアと中国との間の石油輸油量、輸出手段と時期の取り決めなどの条件が大きく作用してくるであろう。JOGMEC はイルクーツク石油会社と合弁会社を設立し、探査事業に参画しているが、他方、サハリン 2 に対しては JBIC をはじめとした銀行団が融資を行うことを決定した。日本としてはロシアの東シベリア地域と極東地域でバランスの採れた開発活動を行いつつ、ESPO 事業の着実な発展に向けた日露の協力が日本のエネルギー安全保障の安定に資するよう注視して行くべきである。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp